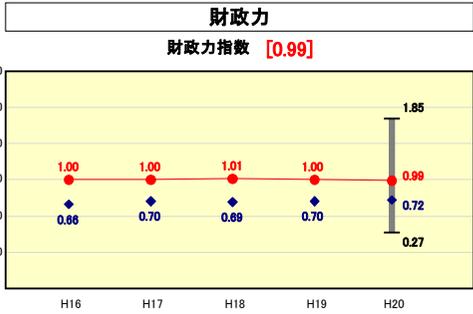
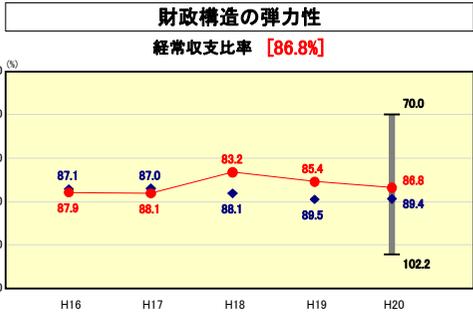


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

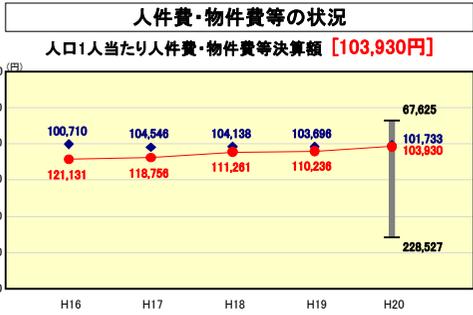


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/153
全国市町村平均 0.56
神奈川県市町村平均 1.08



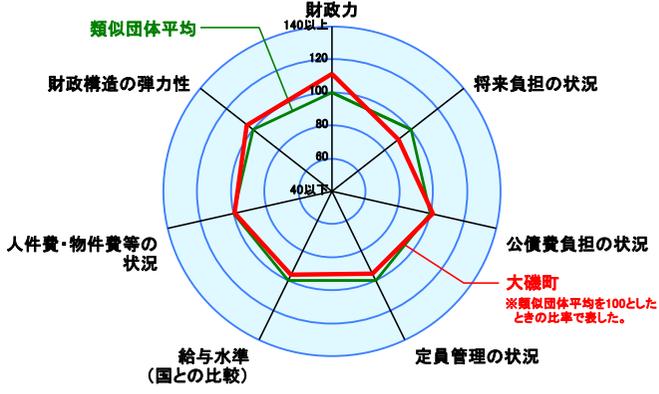
類似団体内順位 35/153
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 83.1



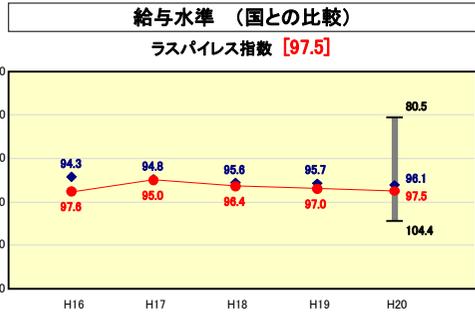
類似団体内順位 87/153
全国市町村平均 114,142
神奈川県市町村平均 101,867

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

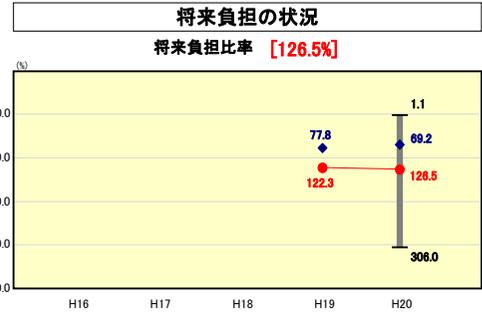
人口	33,639人	(H21.3.31現在)
面積	17.18	km ²
標準財政規模	6,428,954	千円
歳入総額	8,592,803	千円
歳出総額	8,333,639	千円
実質収支	224,116	千円



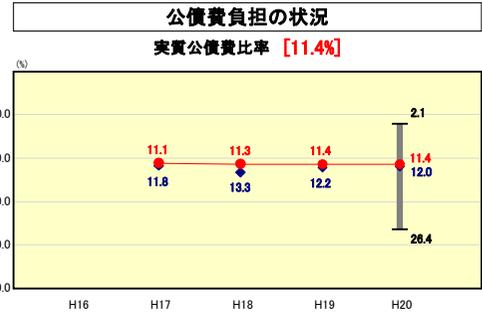
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



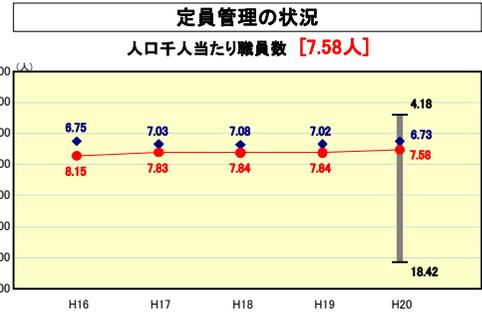
類似団体内順位 88/153
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 92/153
全国市町村平均 100.9
神奈川県市町村平均 154.5



類似団体内順位 57/153
全国市町村平均 11.8
神奈川県市町村平均 13.7



類似団体内順位 108/153
全国市町村平均 7.46
神奈川県市町村平均 6.34

分析欄

【財政力指数】 0.99となっており類似団体平均は上回っているが、税収の伸びは近年ほぼ横ばい(対前年度比1.0%増)を推移しており、町財政が好転しているとは言えない状況である。今後は町税収入の確保に向けた取組みの強化(平成21年度から22年度までの2年間で65百万円向上を目標)に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、定員適正化計画に基づく職員数の抑制(平成18年度から22年度までの5年間で29名(約10%)の削減)を図っていることで、類似団体平均とほぼ同水準となっている。今後は公共施設の指定管理制度の導入や民営化に向けた取組みを進めるなどして、さらに経費の節減を図っていく。

【将来負担比率】 土地開発公社が保有する土地を町の債務として算出することになり、前年度に比べ4.2ポイントの増となった。今後、計画的に土地開発公社が所有する土地を町が買い替えることで町の債務を減らし、償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策を継続することにより健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】 近年の償還元金以上の起債を行わないという起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、引き続き水準を抑えるよう努める。

【人口千人当たり職員数】 過去からの職員採用抑制により総職員数の削減を行ってきたが、類似団体平均を若干上回っている。今後は、定員適正化計画により平成18年度から22年度までの5年間で29名(約10%)の実質的な削減を実現できるよう努める。

【ラスパイレース指数】 類似団体平均とほぼ同水準となっているものの、全国町村平均を2.9ポイント上回っている。今後は国の人事院勧告を踏まえ、人事評価制度を活用し職員の勤労意識を維持しつつ、給与や手当の見直し(平成21年度から22年度までの2年間で人件費88百万円削減を目標)を図っていく。